

令和7年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和6年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	要保護児童支援事業				事業番号	014-053	
担当部署名	子ども青少年	局	子ども青少年育成	部	子ども家庭	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		施策	(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実		
			有	取組の方向性	②社会的養護の推進					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—			目標値	—	
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう		ターゲット	1.3		
			有	取組	里親制度による家庭養育を推進					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—			目標値	—	
2	関連計画			堺市こども計画、堺市社会的養育推進計画						
3	事業開始年度			平成 24 年度		点検対象年度		令和 7 年度		
4	実施根拠			児童福祉法						

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁		
6	事業の対象	さまざまな理由で保護者とともに家庭で暮らすことのできない子ども（要保護児童）等	対象数	単位
			305	人
7	事業の目的	さまざまな理由で保護者とともに家庭で暮らすことのできない子ども（要保護児童）に対して、児童福祉の向上に資する事業を実施することで、処遇の向上を図る。また、社会的自立に向けた就業等の支援をすることで、児童の健全育成や社会的自立につながることを期待する。		
8	事業内容	里親等への委託推進のため、普及啓発活動や、週末里親事業、里親等の資質向上のための研修の実施、相談・援助事業等を総合的に実施する里親支援機関業務を委託実施する。 子ども相談所の補完事業として児童家庭支援センター業務を委託実施する。 児童養護施設等を退所した児童等を対象に、自立生活に必要な知識や技術の習得のための講習会を実施したり、職場開拓や職場訪問等を実施する等の自立支援や就業支援等を委託実施する。 豊かな自然との触れ合いや他施設の児童たちとのグループ活動を通じた児童の健康で健全な育成を目的に、「児童養護施設入所児童臨海学舎事業」に補助を実施する。（当該補助の実施にあたり、別途「社会福祉協議会社会福祉事業実施補助金」から人件費相当額として、1,620千円の補助を受けている。） 要保護児童の家庭養護を目的とした諸活動に要する費用の一部を補助することにより、児童福祉の増進に貢献する。		
	※国・府の基準より上回って実施した内容			
9	主な支出先	社会福祉法人大阪児童福祉事業協会、大阪府社会福祉協議会		
10	公民連携・協働事業			

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
	里親委託率	%	目標値	22	27	32	32
			実績値	20	22		
			達成率	89%	83%		
当該指標を選定した理由		里親委託率の上昇は、児童福祉の質の向上につながるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		社会的養育推進計画及び子ども・子育て支援事業計画に基づく。					

12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	里親委託児童数	人	目標値	60	65	76	
			実績値	56	68		
			達成率	93%	105%		
当該指標を選定した理由		里親に委託する児童数の増加が、里親委託率の上昇につながるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		社会的養育推進計画及び子ども・子育て支援事業計画に基づく。					

令和7年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	要保護児童支援事業	事業番号	014-053
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	39,313	42,953	59,086	54,334	68,026
	財 国支出金	16,743	17,110	22,373	16,051	22,535
	源 府支出金	0	0	1,943	36	2,580
	内 市債	0	0	0	0	0
	記 その他（寄附金・基金・返納金）	5,014	5,642	9,043	16,050	9,044
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	17,556	20,201	25,727	22,197	33,867
14	人件費（b）	8,200	8,100	8,100	8,100	8,400
15	年間経費（c）=(a)+(b)	47,513	51,053	67,186	62,434	76,426

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R6	R7				R6	R7		
16	ヤングケアラー世帯への訪問支援	決算		108	37	要保護児童対策調整機関担当者研修事業	決算		850	425
		予算		7,773	2,580		予算		850	425
	児童養護施設等で入所している子どもの意見表明に関する取組	決算		714	357	会計年度任用職員報酬	決算		2,779	2,779
		予算		785	392		予算		2,015	2,015
	児童家庭支援センター運営事業	決算		13,610	6,805	児童養護施設の職員人材確保事業	決算		632	316
		予算		19,048	8,702		予算		812	406
	里親支援事業	決算		12,847	6,675	児童養護施設入所児童臨海学舎事業補助金	決算		1,720	1,720
		予算		13,411	6,282		予算		1,720	1,720
	社会的養護自立支援事業	決算		3,417	1,709	その他（積立金、職員手当等）	決算		17,657	1,374
		予算		3,443	1,721		予算		18,169	9,624

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和5年度	令和6年度
17	① 里親委託児童数	人	56	68
	② 上記①にかかる年間経費	千円	11,900	11,956
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	212,500	175,824
算出についての説明等		里親啓発等に係る委託料及び保険料		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	年間経費は微増したものの、里親委託児童数が増えたことで、単位当たりの経費が下がった。引き続き効果的に委託児童数を増やす啓発や取組を継続して実施していく必要がある。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	社会的養護の推進として、里親等委託を行うために、普及啓発活動や、週末里親事業、里親等の資質向上のための研修の実施、相談・援助事業等を総合的に実施しており、民間企業等との連携を拡充、里親委託率向上に努めている。 また、児童養護施設等を退所した児童等を対象に、自立生活に必要な知識や技術の習得のための講習会を実施したり、職場開拓や職場訪問等を実施する等の自立支援や就業支援等を委託実施した。
----	--